

タイトル	地域防災の向上に地域おこし協力隊が果たす役割 - 佐賀県と北海道の2町を事例に -
著者	今野, 友輝; KONNO, Yuki
引用	開発論集(117): 113-124
発行日	2026-03-13

# 地域防災の向上に 地域おこし協力隊が果たす役割

—— 佐賀県と北海道の2町を事例に ——

今野友輝\*

## 目次

1. はじめに
2. 過去の災害における地域おこし協力隊の動向
3. 地域おこし協力隊による地域防災の事例①佐賀県 X 町の事例
4. 地域おこし協力隊による地域防災の事例②北海道 Y 村の事例
5. 両氏が地域おこし協力隊員として果たした役割に関する考察
6. おわりに

## 要約

本研究では、地域おこし協力隊員が市町村における地域防災の向上に果たした役割を明らかにするために、災害が多い佐賀県と北海道で防災活動に従事している地域おこし協力隊員及びそのOB合計2名を対象にヒアリングを実施した。この調査の結果、両ケースとも地域特性に応じた災害対策の知識を共有していたこと、住民が感じる日常生活と災害発生時のイメージのギャップを埋めることに注力していたことが明らかとなった。これらの点は、人口減少社会における地域社会の持続可能性において大いに有意義と思われる。

## 1. はじめに

わが国は毎年多くの自然災害に見舞われており、21世紀に入って以降は東日本大震災や熊本地震をはじめとした未曾有の大規模災害が度々発生している。また近年は気候変動の影響もあり、全国各地で豪雨被害が発生するようになり、さらには南海トラフを起点とした大規模地震・津波のリスクも年々高まっている。これらのことから、減災・復興活動を含めたわが国における防災対策の重要性は今後ますます増してくると考えられる。

他方で、わが国は人口減少社会に突入し、特に地方圏では急速な少子高齢化や人口流出等の問題を抱える市町村が数多く存在する。このような地域では、防災対策に充てられる人員等に限りがあり、大都市圏の市町村に比べると組織体制や施策の整備において困難を抱えやすい傾

---

\* (この ゆうき) 北海学園大学開発研究所客員研究員

向にある。特に山林や河川等に囲まれ、住宅の耐震化率が低い過疎地域では、土砂災害や水害の被害もいっそう深刻化することが予想される。また災害発生時は市町村の規模を問わず救助要員が不足する可能性が高い。実際に近年の大規模災害では、自衛隊のほか、全国各地からボランティアが駆け付け、復旧作業や被災者支援に従事するケースが相次いでいる。現在地方では人口減少対策として移住・定住対策に力を入れる自治体が多いが、この問題は防災上の観点においても重要であるといえる。

上記の地域の人口減少対策の一環として、近年多くの市町村が活用している制度の1つに地域おこし協力隊制度が挙げられる。地域おこし協力隊とは、1～3年の任期で都市部から地方自治体へ移住し、移住先市町村の委嘱のもと地場産業振興等の地域活性化に係る業務に従事するといった取り組みである<sup>1</sup>。隊員の中には任期終了後に現地で起業・就職するケースも珍しくなく、地域の担い手確保の1つとして一定の評価を受けている。

上記の制度は災害対策においても一定の効果があることが、過去の災害現場やその後の復興過程において証明されている。伊藤・川崎（2023）は東日本大震災後の原発避難対象市町村にアンケートを実施し、現地で活動する地域おこし協力隊員の多くが被災後の復興に一定の寄与を果たしていることを明らかにした。稲垣（2016）は熊本地震で被災者支援活動に従事した地域おこし協力隊員にヒアリングを実施し、災害ボランティアとの連携を通じてコミュニティの維持や農業の早期復旧に貢献した点について言及している。山下ほか（2023）は豪雨災害の対応にあたった地域おこし協力隊員を対象にヒアリングを実施し、発災前～復興までのプロセスに着目することで彼・彼女らがどのような役割を果たしたのかについて考察している。

このように、地方における災害への対応が喫緊の課題となる中で、地域おこし協力隊の効果を防災の観点から論じる研究が見られるようになった。しかし、既存研究では発災後の復旧・復興段階において地域おこし協力隊が果たす役割について焦点が当てられることが多く、平時の防災対策についてはあまり着目されてこなかった。一方で、前述したように、わが国において事前の防災対策の重要性は高くなることが予想される。そこで本研究では佐賀県と北海道にあるそれぞれ一つの自治体を対象に、地域おこし協力隊員が実際に日常の防災活動に従事している事例を調査することで、彼らがまちの地域防災の向上において果たす役割について考察する。

なお、本研究にあたっては、佐賀県にあるまち（以下、X町）で活動する地域おこし協力隊員（以下、A氏）と北海道にあるまち（以下、Y村）で活動する現役の地域おこし協力隊員（以下、B氏）を対象とすることとした。これは、両自治体とも防災専門の地域おこし協力隊員を配置していることに加え、前者は当該の地域おこし協力隊員が任期後も現地にて起業し

---

<sup>1</sup> 地域おこし協力隊制度について、総務省HPでは『都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組です。』と説明されている（総務省HP）。

地域防災活動を継続していること、後者は着任前にも別の自治体で防災専門の地域おこし協力隊として勤務していたことから、特に積極的に地域防災対策を実施していると想定したためである。本研究は事前の文献調査等に加え、両名へのヒアリングを実施することで調査・分析を進めていった。

## 2. 過去の災害における地域おこし協力隊の動向

本題に入るに前に、これまでのわが国における災害と地域おこし協力隊の関係について整理しておこう。

地域おこし協力隊制度が始まったのは2009年であるが、それ以前から地域外住民が自発的に被災地にかかわる現象は存在していた。1995年の阪神淡路大震災では、全国から約130~140万人の災害ボランティアが駆け付け、以後ボランティア活動が全国的に広がるようになったことから、この年は「ボランティア元年」と呼ばれるようになった（宮本，2023）。また2004年に発生した新潟中越地震では、復興に携わった災害ボランティアがそのまま現地に移住し、条件不利地域を中心に集落支援や起業を始めるといった現象がみられるようになった（稲垣，2014）。この頃から、災害ボランティアが単なる被災地支援に限らず、その後の地域づくりにも関わるようになっていったと整理できる。

地域おこし協力隊制度開始後に最初の大災害となった2011年の東日本大震災では、地域おこし協力隊員として被災市町村に移住し、任期終了後も当地に残り続ける人が東北各地で現れるようになった（宮寺，2021）。その背景には、震災を機に地域や生産者とのつながりを意識するようになった人々が都市部の住民を中心に発生したといわれている。2016年の熊本地震や2018年の北海道胆振東部地震、2024年の能登半島沖地震の際にも、被災地では災害ボランティアとは別に地域おこし協力隊員が募集され、復旧作業のほか避難所運営や事務作業等に従事する様子が見られた。うち熊本地震に関しては、東日本大震災と同様に任期終了後も被災地に定住し、現在はOB・OGとして現役の地域おこし協力隊員のサポート役になっている人が数多く存在する（熊本大学，2018）。

これら震災を機に地域おこし協力隊員が多数着任した地域では、その後も地域おこし協力隊員数は増えており、2024年度時点における都道府県別地域おこし協力隊員数も被災道府県が上位を占める分布状況となっている（総務省，2024）。以上のことから、震災復興と地域おこし協力隊は密接な関係になってきているといえるだろう。

## 3. 地域おこし協力隊による地域防災の事例①佐賀県 X 町の事例

### (1) 佐賀県の概要と災害の発生状況

佐賀県の人口は814,711人であり、県庁所在地の佐賀市（233,661人）に唐津市（117,663

人)、鳥栖市(73,805人)、伊万里市(54,729人)、武雄市(48,845人)と続いている<sup>2</sup>。このうち県庁所在地の佐賀市が県内人口のおよそ1/4を占めており、上位5市の合計人口は県のおよそ2/3に達している。

北側の玄界灘及び唐津湾と南側の有明海に挟まれており、有明海側には佐賀平野が広がっている。佐賀という名称は風土記まで遡り、近世には肥前という地名が通っていた。幕末～明治時代にかけてはいわゆる「薩長土肥」と呼ばれる討幕派の1派として日本の近代化を支える存在となった。産業面では、近代から戦後にかけて唐津炭田を中心とした炭鉱業が栄えていたが、現在は稲作や果樹栽培などの農業、海苔養殖などの漁業、伊万里焼に代表される工芸品や半導体部品製造、嬉野温泉や武雄温泉などを中心とした観光業が展開されている。2022年には西九州新幹線が開通し、両温泉地に駅が設置された。

ところで、佐賀県は自然災害が多い九州地方の中でも特に水害の被害が多い地域である。県内に火山はほとんどなく、地震による被害も九州の他県に比べるとこれまで発生例が少ない。一方で、佐賀県は毎年のように洪水が発生しており、南部を中心に河川の氾濫や住宅地の冠水被害が発生することが珍しくない。表1は1990年代以降に佐賀県で起こった主な災害であるが、多くは豪雨による水害である。これは、県の気候、南部の地形と開発事業が大きく関係している。気候については、1つは九州全体にいえることだが台風の通過ルートであること、もう1つは佐賀県が九州地方の中でも特に年間降水量が多い点が挙げられる。地形については、佐賀平野は全体的に低地であり、河川から水があふれると広がりやすくなっている。また佐賀平野の土壌は元々水分を多く含んだ土壌であるため、水が吸収されにくい構造となっている。開発事業に関しては、佐賀平野一帯は現代以降干拓が進められたことにより、農地や住宅が広がるようになった。このように、従来自然災害が発生しやすいところにさらに産業や居住の拠点が置かれるようになったことで脆弱性が増し、災害発生時の被害が大きくなりやすい状況になっている。これらのことから、佐賀県では水害を想定した防災活動や発災後の対応が他の災害に比べて重要な位置づけを持っているといえる。

## (2) X氏におけるA氏の活動内容

本研究では、冒頭でも述べたように、X町にて地域おこし協力隊時代に防災業務に従事した経験のあるA氏にヒアリングを実施した。以下、A氏が地域おこし協力隊となるまでの経緯から、地域おこし協力隊時代の業務内容、及び現在の活動について記載する。

A氏は佐賀県出身であり、元々は県外でエンジニアとして働いていた。A氏が災害に関心を持つようになったきっかけは、2016年に発生した熊本地震である。同じ九州で発生した災害に対し心を痛めたA氏は、以前から親交のあったNPOの紹介を通じてボランティアとして現地に入った。A氏は特に被害が激しかった益城町にて炊き出しや避難所運営等に携わって

---

<sup>2</sup> 令和2年度国勢調査より。



図1 佐賀県の市町村分布

出所：MapFan HP (https://mapfan.com/pref/41)

表1 1990年代以降の佐賀県の主な災害発生状況

発生年	災害名称	被害の状況
1990年	1990年7月豪雨	九州北部で集中豪雨。河川氾濫や浸水被害が発生。
1997年	1997年7月豪雨	7月に九州北部豪雨で佐賀県内でも浸水や土砂災害。
2009年	2009年7月中国・九州北部豪雨	佐賀県内で河川氾濫や住宅浸水が発生。
2012年	2012年7月九州北部豪雨	武雄市や嬉野市で浸水被害。公共施設や農地も大きな被害。
2018年	2018年7月西日本豪雨	九州北部でも大雨。佐賀県内で河川氾濫や道路被害。
2019年	2019年8月豪雨	佐賀市で72時間降水量461mm、白石町で3時間降水量245mm。死者3名、住宅被害6千棟以上。
2020年	2020年7月豪雨	48時間降水量が429.5mmを記録。
2021年	2021年7月豪雨	唐津市浜玉町で土砂災害。武雄市や嬉野市で浸水。
2023年	2023年7月豪雨	唐津市や武雄市で甚大な浸水・土砂災害。
2024年	2024年8月豪雨	中西部で甚大な浸水被害。

出所：佐賀県 HP, 気象庁 HP より作成

いたが、そのボランティア団体からの強い勧誘があり、正式にそのボランティア団体に転職することとなった。その後数年ほど団体職員として全国の被災地支援に奔走していたが、その過程で徐々に特定の地域に根付いて災害に強い地域づくりを進めていきたいという思いがA氏の中に芽生えてきた。そんな時に、A氏のもとに佐賀県のある町が防災業務専門の地域おこし協力隊を募集するという話を知人から届いた。地元へのUターンも視野に入れていたA氏は早速その募集に応募し、2020年に採用された。

地域おこし協力隊に就任して最初の1年間は、A氏は地域のイベントに顔を出す等、とにかく顔と名前を覚えてもらう活動に焦点を置いた。これは県内出身者とはいえ、別のまちから来たよそ者がいきなり防災活動について語っても、住民の理解を得ることが難しいと考えたためである。このことから、地域社会を理解し溶け込むことが地域防災の普及に重要と考えていたA氏は、まずはコミュニティ活動を中心に活動していった。

A氏の活動に転機が訪れたのは、2年目にあたる2021年の7月である。この時期佐賀県は大規模な豪雨に見舞われ、A氏が活動する町でも住宅街が冠水するなど深刻な被害が発生した。このときA氏はそれまでに培った人脈を活かし、各種ボランティア団体と連絡を取り役場との調整を一手に引き受けた。また過去の災害対応経験をもとに、役場やボランティア団体と協議して物資や人員の配分について指揮する役割を担った。水害が治まった後は、被害を受けた家屋等の被害状況の調査や、避難者を訪問しての御用聞き等に奔走した。そしてそのうえで、町の復旧・復興施策の策定と実施に携わった。これら一連の活動が認められ、A氏は役場内と住民の間を問わず、町内で地域防災の専門家として認められるようになった。その後は



写真1 2019年の豪雨災害時に冠水したX町の様子  
出所：A氏提供資料より。

引き続き役場とボランティア団体の調整役を引き受ける一方、住民を対象とした防災授業も展開していった。

現在 A 氏は地域おこし協力隊を任期満了で退任しているが、そのまま町内でコンサルティング会社を立ち上げ、引き続き地域防災に関する支援事業を展開している。また防災関連業務以外にも、ボランティア団体や他の企業・法人与連携して地域イベントの開催や地場農林産物を活用した商品開発にも取り組んでいる。これについては、A 氏は地域の防災力の底上げには地域の社会経済を強くすることが必要であるとの考えがあり、そのためコミュニティや地域内経済循環を高められるような事業にも活動の幅を広げている。今後は直接的、間接的な方法でまちの地域防災力を引き上げ、防災対策のモデルケースとして全国に発信していくことを視野に入れているとのことである。

#### 4. 地域おこし協力隊による地域防災の事例②北海道 Y 村の事例

##### (1) 北海道の概要と自然災害

北海道の人口は 2020 年時点で 5,224,614 人であり、札幌市 (1,973,395 人)、旭川市 (329,306 人)、函館市 (251,084 人)、苫小牧市 (170,113 人)、帯広市 (166,536 人) が上位を占めている<sup>3</sup>。道内人口の約 4 割が札幌に集中する一極集中状態が続いており、ほか 4 市を合わせると総人口の過半数に達する。

北海道では 1990 年代以降、地震・豪雨・台風・暴風雪など多様な災害が繰り返し発生しており、豪雨が中心となる佐賀県に比べるとより顕著となる (表 2)。この中でも、特に、1993 年の北海道南西沖地震と 2018 年の北海道胆振東部地震はその被害が深刻である。前者では奥尻島を中心に多数の人的、物的被害が発生し、後者では死傷者や家屋倒壊のほか、発電所の機能停止に伴う大規模なブラックアウトが発生した。これに加えて、近年は南海トラフ巨大地震に伴う大規模地震・津波災害のリスクが高まっているほか、2025 年には北海道で初めて線状降水帯が記録され、道東を中心に深刻な経済被害が発生した。加えて寒冷地特有の豪雪も抱えており、厳寒期に地震・津波が発生するような複合災害の危険性も上がってきている。

これらのことをまとめると、北海道は元々多様な災害が発生してきたが、今後さらに多くの災害に対処していかなければならないといえるだろう。したがって、ますます地域防災の重要性が大きくなると予想される。

##### (2) Y 村における B 氏の活動

B 氏は 2025 年現在、北海道の Y 村で地域おこし協力隊員として働いている。元々は陸上自衛隊に所属しており、現役時代は阪神淡路大震災、新潟中越地震、東日本大震災等の大規模災

<sup>3</sup> 1 に同じ。

表2 1990年代以降の北海道の主な災害発生状況

発生年	災害名称	北海道内における被害の状況
1993年	北海道南西沖地震	奥尻島で津波、死者202人。大規模な家屋倒壊。
2000年	2000年有珠山噴火	泥流や落石が発生。周辺地域の観光業に甚大な被害。
2003年	十勝沖地震	広範囲で震度6弱、死者2人。港湾・農業被害。
2004年	台風18号	北海道各地で暴風被害、停電・倒木多数。
2006年	佐呂間町竜巻災害	死者9人、道内で最大規模の竜巻被害。
2007年	台風9号豪雨	渡島地方中心に大雨、河川氾濫。
2011年	東日本大震災	道南の太平洋側沿岸で津波被害。
2016年	台風7号・11号・9号・10号	北海道に4つの台風が上陸、甚大な河川氾濫・農地被害が発生。
2018年	北海道胆振東部地震	厚真町で震度7、死者43人。安平町やむかわ町も被災したほか、道内全域でブラックアウト。
2022年	札幌市中心の大雪	交通機関に大きな影響。

出所：北海道 HP，気象庁 HP より作成

害に派遣され、瓦礫の撤去作業や被災地駐屯地の指揮、災害対策本部のサポート等に従事した。B氏が地域おこし協力隊員としてのキャリアを考えるようになったのは、定年を数年後に控えた頃である。自衛隊では定年が近い隊員に対し退職後のキャリアプランニング講習を実施しているが、その中に「地域防災マネージャー」と呼ばれる資格の取得に関する講座があった。この地域防災マネージャーという資格のというものは、行政の防災業務や災害対応に関する知識・技術を証明するものであり、5年以上防災行政や災害対応業務に従事した者が所定のカリキュラムを経て取得できるものである<sup>4</sup>。また、全国各地には、この地域防災マネージャーを有する人を地域おこし協力隊員として募集しており、そのことを講習で知ったB氏はセカンドキャリアとして地域おこし協力隊員を志望するようになった。ちょうどタイミングよく北海道内のある町で募集があり、そこで5年ほど地域おこし協力隊員とした後、2023年に現在のY村に移って地域おこし協力隊員を務めている。

B氏が地域おこし協力隊員として担当している業務は、大きく2つに大別される。第1に役場内における防災実務であり、第2に住民や役場職員等を対象とした講話及び訓練である。防災実務については、村が作成した地域防災計画の修正、ハザードマップの更新、防災用備品の管理、各種マニュアル整備等災害対応の基盤となるハード及びソフト対策の維持・管理である。講和と訓練については、毎年町内の小中学校や子育て世代等を対象に、平時の備えや発災時の避難行動のとり方などについて授業を実施している。このうち、B氏が特に力を入れている

<sup>4</sup> 地域防災マネージャー制度は、地方公共団体が災害対応力を強化するために、防災の専門知識と実務経験を持つ人材を「防災監」や「危機管理監」として採用・配置する際、その資格を内閣府が証明する仕組みである。2015年10月から制度化され、自治体がこの証明を持つ人材を常勤職員として採用すると、人件費の一部が特別交付税措置の対象となる（内閣府 HP）。

るのが後者の講話と訓練である。B氏が現在勤めている地域は、北海道の中でも自然災害が起きた記録が比較的少なく、そのため住民も役場職員も皆災害への対応に慣れていない傾向にあるという。そのため、B氏は積極的に災害に関する情報発信や避難訓練の実施に取り組んでいる。避難訓練に関しては、2025年には自衛隊と連携して大規模な訓練を実施した。また職員の災害対応力向上のため、避難所設営や炊き出しの仕方等についても、B氏主導のもと定期的で開催されている。B氏はこれらの取り組みに対して、小規模な自治体であれば確かに使える資源は限られているものの、一方で住民全体に正確な情報が迅速に伝播しやすいため、住民の防災力向上の影響も出やすいとコメントしている。

これらの活動の影響もあり、B氏のもとには徐々に教育機関などから授業や訓練の養成が増えてきており、2025年度は新たに高校からも授業をしてほしいという声が届いているという。2025年は例年と比べて授業や訓練の実施頻度も増えてきており、住民や役場職員の知識や経験も蓄積されてきていることを感じているという。B氏の地域おこし協力隊員としての任期は2025年度で最後となるが、その後も会計任用職員として引き続き地域防災業務に従事する予定となっている。



写真2 段ボールベッド組み立てに関する職員訓練  
出所：B氏提供資料

## 5. 両氏が地域おこし協力隊員として果たした役割に関する考察

ここまで地域おこし協力隊員を通じた地域防災力向上の2事例について取り上げてきた。本

章では A 氏と B 氏がそれぞれの担当町村における地域防災においてどのような役割を果たしたのか、それぞれの着任から現在に至るまでの過程を振り返りながら考察することとする。

A 氏と B 氏は前職の内容は異なるものの、ともに災害対策のスペシャリストとしてキャリアを積み上げてきており、募集時も防災担当の地域おこし協力隊員として採用された。一方で、着任当初の両氏に対する地域住民や役場の反応には違いが表れている。

A 氏の場合、役場からは明確な業務内容等について指定されることはなく、A 氏に大きく裁量が委ねられる状況となっていた。他方では、地域住民から災害の専門家として認識されておらず、着任してしばらくの間は防災とは接点の小さい活動を中心に行っていた。A 氏が災害の専門家として地域の信頼を得られるようになったのは、任期中に実際に水害が発生した際がきっかけであり、A 氏が独自の社会関係資本や知見を最大限に活用したことによってまちはその後の被害を最小限にとどめることができた。その後は役場の防災行政のアドバイザーの立場となり、また住民の自助、共助を底上げする立場となっている。加えて、A 氏は任期終了後に町内で起業して事業を多角化し、防災対策とコミュニティ対策、及び産業振興とを紐づける活動を実施している。これらのことから、A 氏は着任段階においていつでも自身の役割を発揮できるような下地づくりを、水害発生後においてその下地をもとにまちや住民の外部支援受援力を、復興期以降においてまちや住民の自助及び共助の後援としての役割を発揮していると考えられる。

B 氏の場合は、着任初期から防災の専門家として積極的に行政や地域住民に頼られる機会が多かった。これは「地域防災マネージャー」という資格のもと、担当する業務が予め明確に設定されていたことが背景にあると考えられる。これにより、B 氏は早期から防災関連の実務を任せられるようになり、自身のノウハウを積極的に生かすことができたと考えられる。また、早い段階で役場内における必須の業務を整理できていたことにより、着任から一定期間経過後は新たな活動を展開できる準備が整っていた。その結果として、住民や職員を対象とした避難訓練や、学校機関等における授業の開催に取り組むことができるようになったと推察できる。着任段階では役場内に限定されていた活動の範囲が、やがてまち全体に拡大した。役場の公助機能に留まらず、住民の自助及び共助の向上にも影響するようになったと考えられる。一方で、役割が限定されていることで、A 氏のように他分野との連携ではなく災害対応に特化した効果となっている。

両者のはたらきをまとめると、両氏ともに共通している役割として、災害に対する正しい知識の伝達だけに留まらず、住民らに災害の現実味を認識させるという影響をもたらしたといえる。さらに、A 氏は地域資源を活かしたイベント、B 氏は自衛隊等を巻き込んだ全町訓練を通じて防災と日常生活の間の距離感を埋める役割も果たしているといえる。

## 6. おわりに

本研究では、地域外出身者である地域おこし協力隊員が地域防災の向上において果たす役割について、被災経験があるまちと災害の経験がないまちの2つの事例を基に調査、考察を行ってきた。その結果は次のとおりである。

第一に基本的な防災に関する基礎知識の共有である。非常時の避難先や平時の備えなどについては行政機関やメディアなどで盛んに公表されているが、それがそのまま受け止められているとは限らない。これに対し、本研究で取り上げたA氏とB氏は直接住民に語り掛け、あるいはイベントや訓練などを通じて実体験を通じて理解してもらおうとする試みを行っていた。断片的かあるいは額面上でしか知らなかったかもしれない知識を、身体体験を通じて多くの住民に伝える役割を両氏が果たしたといえる。

第二に住民による日常生活と防災対策のすり合わせである。A氏が担当しているまちは豪雨災害に悩まされながらも、その教訓が必ずしも日常生活に反映されている状況ではなかった。そのような中で、A氏がボランティアを巻き込んだ組織づくりに着手し、改めてまちづくりに防災の視点が入り入れられるようになった。またB氏の場合は、積極的に学校教育や役場職員講習に防災を取り入れるようにすることで、まちの政策や住民の暮らしに浸透するような普及の仕方を展開した。先述の適切な知識の普及も重なり、平時の暮らしと災害時の対応を連動させる役割になったといえる。

このように、地域おこし協力隊員のような「よそ者」が防災に関する役割を果たすことによって、既存住民で第三者的視点に基づいた対応が可能となりうると考えられる。このことは、人口減少社会に突入した我が国の地域防災を進めていくうえで一助になると考えられる。一方で、本研究は事例報告的な側面が強く、なぜ彼らが能力を発揮できるようになったのか、その地域的要因や社会的背景などについて十分に分析しきれたとは言い切れない。この点については、地域おこし協力隊員に限らずボランティアや移住者、専門家など多様な「よそのもの」が地域防災にかかわる事例を調査しながら、引き続き調査・分析をしていかなければならない。これは今後の課題であると考ええる。

### 【謝 辞】

本研究は2025～2027年度公益財団法人北海道市町村振興協会調査事業の支援を受けて実施したものです。調査にご協力いただいたA氏及びB氏、及び本研究を進めるにあたりご助言いただいた北海学園大学の早尻正宏先生、(地独)北海道立総合研究機構建築研究本部北方建築総合研究所の石井旭様、崔青林様には大変お世話になりました。末尾にはなりますが、ここに記して御礼申し上げます。

## 【参考文献】

- 渥美公秀・貫牛利一 編, 2021, 『東日本大震災と災害ボランティア 岩手県野田村, 復興への道』, 大阪大学出版会
- 伊藤大夢・川崎興太, 2023, 原発避難 12 市町村で活動している非営利民間復興支援団体の実態と課題, 都市計画報告集 21(4), 343-350
- 稲垣文彦, 2014, 『震災復興が語る農山村再生 地域づくりの本質』, コモンズ
- 稲垣文彦, 2016, 新たな震災復興の担い手「地域おこし協力隊」の活躍と今後の期待, 復興 7(5), 14-17,
- 熊本大学, 2018, 『熊本大学ましきラボ活動報告書 2016-2018』, 熊本大学
- 栗田暢之, 2006, 災害ボランティアが果たした役割と今後の課題, 災害情報, 4, 23-28
- 菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編, 2008, 『災害ボランティア論入門』
- 宮寺翔, 2021, 岩手県内における地域おこし協力隊の現状と課題, 地域活性学会東日本大震災後 10 年特別大会論文集, 44-47
- 宮本匠, 2023, 「2-16 災害ボランティア」, 日本災害復興学会編, 『災害復興学事典』, 朝倉書店
- 山下真美・田口太郎・森田椋也, 2022, 災害復興において地域おこし協力隊が担いする役割とその条件に関する研究—災害以前の活動にも着目して—, 日本災害復興学会論文集, No.20, 30-39
- 気象庁 HP, 〈<https://www.jma.go.jp/jma/menu/menureport.html>〉, 2025 年 11 月 26 日閲覧
- 佐賀県 HP, 〈<https://www.pref.saga.lg.jp/>〉, 2025 年 11 月 26 日閲覧
- 総務省 HP, 『地域おこし協力隊～移住・地域活性化の仕事へのチャレンジを支援します!～』, 〈[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/02gyousei08\\_03000066.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html)〉, 2025 年 11 月 26 日閲覧
- 内閣府 HP, 〈<https://www.bousai.go.jp/index.html>〉, 2025 年 12 月 12 日閲覧
- 北海道 HP, 〈<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/>〉, 2025 年 11 月 26 日閲覧